

四 半 期 報 告 書

(第84期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日



(E00011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 住友林業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Forestry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 光吉 敏郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大谷 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 経営企画部グループマネージャー 熊谷 英治

【縦覧に供する場所】 住友林業株式会社 大阪営業部
(大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	353,898	376,305	1,669,707
経常利益 (百万円)	35,894	25,591	194,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,598	14,401	108,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,270	23,754	187,225
純資産額 (百万円)	578,400	689,769	682,554
総資産額 (百万円)	1,373,110	1,525,955	1,537,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.07	72.07	543.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	110.44	70.33	530.99
自己資本比率 (%)	38.7	41.5	40.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（海外住宅・建築・不動産事業）

当第1四半期連結会計期間において、新たに持分を取得したSouthern Impression Homesグループ（SI HoldCo, LLC他11社）を連結の範囲に含めております。なお、SI HoldCo, LLCは当社の特定子会社であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中で緩やかに持ち直しましたが、主要先進国におけるインフレ抑制を目的とした金融引き締めや、ロシアのウクライナ侵攻長期化に伴うエネルギー情勢等、先行き不透明な状況が続いています。わが国経済は、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資を中心に緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられました。

国内の新設住宅着工戸数については、持家は前年同期を下回りましたが、貸家・分譲住宅は前年同期を上回りました。また、米国の住宅着工件数については、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に前年同期を下回りましたが、足元では金利水準が顧客に受け入れられつつあり、持ち直しの傾向がみられました。

当第1四半期の当社グループの経営成績は、売上高が3,763億5百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は243億64百万円（同12.3%減）、経常利益は255億91百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144億1百万円（同36.3%減）となりました。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<木材建材事業>

木材・建材流通事業において、国内の新設住宅着工戸数の減少に伴い木材の販売数量が伸び悩んだことに加え、販売単価が下落したこと等により、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

木材建材事業の売上高は587億84百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は23億66百万円（同32.0%減）となりました。

<住宅事業>

戸建注文住宅事業において、ZEH比率の増加や価格改定に伴い販売単価が上昇したことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

住宅事業の売上高は1,198億2百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は30億74百万円（同346.7%増）となりました。

<海外住宅・建築・不動産事業>

米国の戸建住宅事業において、販売戸数は減少したものの円安進行の影響により、売上高は前年同期を上回った一方、資材価格の高騰に加え、不動産開発事業における物件売却数が減少したことにより、経常利益は前年同期を下回りました。

海外住宅・建築・不動産事業の売上高は1,934億7百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は196億84百万円（同38.4%減）となりました。

<資源環境事業>

バイオマス発電事業において、売電単価が上昇したこと等により、売上高は前年同期を上回った一方、燃料価格の高騰に伴い利益率が低下したことにより、経常利益は前年同期を下回りました。

資源環境事業の売上高は58億84百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は4億21百万円（同54.2%減）となりま

した。

<その他事業>

持分法による投資利益の減少等により、経常利益は前年同期を下回りました。

その他事業の売上高は61億39百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は9億48百万円（同15.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、新規投資や配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少等により前連結会計年度末より116億44百万円減少し、1兆5,259億55百万円となりました。負債は、木材建材事業における仕入減少や期末日満期手形の減少に伴う支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少等により188億59百万円減少し、8,361億85百万円になりました。また、純資産は6,897億69百万円、自己資本比率は41.5%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は6億56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	201,218,236	201,220,536	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	201,218,236	201,220,536	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日	—	201,218,236	—	50,074	—	49,014

(注) 業績連動型株式報酬として2023年4月20日付で新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は2,300株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ3百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,734,200	2,007,342	—
単元未満株式	普通株式 194,936	—	—
発行済株式総数	201,218,236	—	—
総株主の議決権	—	2,007,342	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番2号	289,100	—	289,100	0.14
計	—	289,100	—	289,100	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,752	105,013
受取手形及び売掛金	※2 112,487	106,834
電子記録債権	※2 41,974	36,078
完成工事未収入金及び契約資産	57,946	63,010
有価証券	3,177	3,188
商品及び製品	24,576	21,518
仕掛品	2,050	1,967
原材料及び貯蔵品	11,385	10,475
未成工事支出金	16,098	17,979
販売用不動産	106,436	113,133
仕掛販売用不動産	434,028	437,224
短期貸付金	28,107	28,088
未収入金	56,920	55,931
その他	49,349	46,721
貸倒引当金	△521	△453
流動資産合計	1,072,763	1,046,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,884	112,486
減価償却累計額	△54,619	△55,662
建物及び構築物（純額）	57,265	56,823
機械装置及び運搬具	89,673	90,364
減価償却累計額	△66,687	△67,594
機械装置及び運搬具（純額）	22,986	22,770
土地	46,328	47,205
林木	40,247	40,465
リース資産	19,596	19,728
減価償却累計額	△7,392	△7,567
リース資産（純額）	12,203	12,162
建設仮勘定	13,459	14,578
その他	21,339	21,963
減価償却累計額	△15,025	△15,336
その他（純額）	6,314	6,627
有形固定資産合計	198,802	200,630
無形固定資産		
のれん	5,911	10,790
その他	16,964	17,268
無形固定資産合計	22,876	28,058
投資その他の資産		
投資有価証券	203,572	210,685
長期貸付金	8,938	8,592
退職給付に係る資産	710	709
繰延税金資産	7,736	8,349
その他	23,211	23,202
貸倒引当金	△1,010	△974
投資その他の資産合計	243,158	250,562
固定資産合計	464,835	479,250
資産合計	1,537,598	1,525,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 105,540	100,341
電子記録債務	※2 30,662	26,163
工事未払金	103,566	98,131
短期借入金	45,966	55,445
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	12	10,012
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,015	10,010
リース債務	2,120	2,074
未払法人税等	5,137	3,133
契約負債	80,095	86,655
賞与引当金	24,210	23,080
役員賞与引当金	163	-
完成工事補償引当金	7,415	6,794
資産除去債務	234	216
その他	78,975	64,453
流動負債合計	494,110	496,507
固定負債		
社債	90,140	80,140
長期借入金	187,807	173,847
リース債務	12,263	12,395
繰延税金負債	35,406	36,050
役員退職慰労引当金	313	319
退職給付に係る負債	11,792	11,702
資産除去債務	3,608	3,605
その他	19,604	21,620
固定負債合計	360,934	339,678
負債合計	855,045	836,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,074	50,074
資本剰余金	31,493	31,501
利益剰余金	447,216	448,557
自己株式	△2,465	△2,481
株主資本合計	526,318	527,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,926	37,832
繰延ヘッジ損益	3,775	4,135
為替換算調整勘定	60,443	63,230
退職給付に係る調整累計額	49	42
その他の包括利益累計額合計	101,192	105,239
新株予約権	96	96
非支配株主持分	54,948	56,784
純資産合計	682,554	689,769
負債純資産合計	1,537,598	1,525,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	353,898	376,305
売上原価	272,389	293,924
売上総利益	81,510	82,381
販売費及び一般管理費	53,744	58,017
営業利益	27,766	24,364
営業外収益		
受取利息	82	291
仕入割引	84	86
受取配当金	64	61
持分法による投資利益	3,367	821
為替差益	276	31
投資有価証券売却益	4,386	189
その他	1,121	1,637
営業外収益合計	9,381	3,116
営業外費用		
支払利息	506	1,140
その他	747	748
営業外費用合計	1,252	1,888
経常利益	35,894	25,591
税金等調整前四半期純利益	35,894	25,591
法人税、住民税及び事業税	9,253	6,584
法人税等調整額	△1,165	△418
法人税等合計	8,089	6,166
四半期純利益	27,806	19,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,208	5,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,598	14,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	27,806	19,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,842	943
繰延ヘッジ損益	513	404
為替換算調整勘定	24,933	2,518
持分法適用会社に対する持分相当額	3,860	464
その他の包括利益合計	27,464	4,329
四半期包括利益	55,270	23,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,956	18,448
非支配株主に係る四半期包括利益	8,314	5,306

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したSouthern Impression Homesグループ (SI HoldCo, LLC他11社) を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
Crescent Communitiesグループ傘下の関連会社	25,846百万円	27,465百万円
住宅・宅地ローン適用購入者	26,356	23,148
荏田バイオマスエナジー(株)	17,426	16,775
DRSFA, LLC	731	1,003
Paradise 11 Limited	—	979
(同)杜の都バイオマスエナジー	345	345
Grand Star Co., Ltd.	598	194
川崎バイオマス発電(株)	74	62

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	2,459百万円	—百万円
電子記録債権	4,793	—
支払手形	20	—
電子記録債務	3,997	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	4,323百万円	4,655百万円
のれんの償却額	594	1,295

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,041	45.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,060	65.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	60,997	113,622	170,340	5,252	350,211	3,544	353,755	143	353,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,052	36	160	332	5,580	2,194	7,774	△7,774	—
計	66,048	113,659	170,501	5,584	355,791	5,738	361,529	△7,631	353,898
セグメント利益又は 損失(△)	3,482	688	31,931	919	37,020	1,124	38,144	△2,249	35,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,249百万円には、セグメント間取引消去△123百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,126百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	54,002	119,774	193,225	5,542	372,543	3,619	376,162	143	376,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,782	27	182	342	5,334	2,520	7,854	△7,854	—
計	58,784	119,802	193,407	5,884	377,877	6,139	384,016	△7,710	376,305
セグメント利益又は 損失(△)	2,366	3,074	19,684	421	25,545	948	26,494	△902	25,591

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△902百万円には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,011百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外住宅・建築・不動産事業」セグメントにおいて、SI HoldCo, LLC他11社の持分を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、5,865百万円であります。なお、当該金額は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、追加的な情報が得られた場合は、今後修正される可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(SI HoldCo, LLC他11社の持分取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SI HoldCo, LLC他11社

事業の内容 戸建賃貸住宅の宅地開発・建築・販売・賃貸物件管理を行うSouthern Impression Homesグループの持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は主にフロリダ州で投資家向けの戸建賃貸住宅の宅地開発、建築、販売、賃貸管理事業を展開するSouthern Impression Homesグループを連結子会社化し、同州で戸建住宅事業に参入します。全米有数の市場であるフロリダ州への進出を足掛かりに、既に米国で展開している戸建分譲住宅事業のさらなる拡大と賃貸管理事業への新規参入を目的に今回の持分取得に至りました。

(3) 企業結合日

2023年1月13日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるBH HoldCo, LLCが現金を対価として持分を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月13日から2023年3月31日までを含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金(未払金含む) 11,268百万円

取得原価 11,268百万円

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づく価格調整を反映させた金額です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5,865百万円

なお、上記の金額は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、追加的な情報が得られた場合は、今後修正される可能性があります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		主たる地域市場 (注) 1	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント	木材建材事業	日本	47,250	43,179
		その他	13,747	10,822
		小計	60,997	54,002
	住宅事業	日本	107,262	112,744
	海外住宅・ 建築・不動産事業	米国	144,697	155,950
		豪州	18,023	29,236
		その他	7,517	7,905
		小計	170,236	193,090
	資源環境事業	日本	4,366	4,200
		中国	—	620
		ニュージーランド	492	411
		インドネシア	379	292
		その他	10	12
小計		5,248	5,535	
その他	日本	2,479	2,402	
顧客との契約から生じる収益			346,222	367,773
その他の収益(注) 2			7,676	8,533
外部顧客への売上高			353,898	376,305

(注) 1 顧客の所在地を基礎として分類しております。

2 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

3 (セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	113円07銭	72円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,598	14,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,598	14,401
普通株式の期中平均株式数(株)	199,847,398	199,821,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	110円44銭	70円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,775,022	4,943,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長光吉敏郎は、当社の第84期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。